**准校長　下本　隆二**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 現在の定時制の課程は、これまでの勤労青少年の後期中等教育機関としての役割とともに、全日制高等学校中途退学者や不登校経験者、学習障がい等がある生徒等、さまざまな学習目的や動機を持つ生徒の学び直しの場として、また、社会人の生涯学習の場としての機能も果たしている。こうした状況を踏まえ、社会の有為な形成者としての基礎を培う全人教育並びに、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性をはぐくむ教育に努め、次のような生徒を育てることをめざす。   1. さまざまな困難に挫けず、自分なりのスタイルやペースで自己実現をめざす生徒。 2. 周囲への気配りを忘れず、思いやりのある態度を備えている生徒。 3. 互いを認め合い、共に生きることの大切さを理解している生徒。 4. 毎日の生活のリズムを乱さない等、基本的な生活習慣が備わっている生徒。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実  　（１）本校に入学する生徒一人ひとりの興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応するため、少人数授業・習熟度別講座編成を実施するなど教育課程編成の工夫に努める。また、授業内容や指導方法、学習教材を工夫することにより、生徒の基礎学力の定着を図るとともに、学力の一層の伸長をめざす。さらに次期学習指導要領の答申を踏まえ、生徒が社会で必要とされる生きた学力を身につけられるよう、本校の教育システムの更なる改善・充実に努める。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度の肯定的意見（平成30年度78.8％）を毎年引き上げ、令和３年度には83％以上にする。  　　　　※相互授業週間、授業力向上に係る校内研修、公開授業等を実施するとともに、校外における研修にも積極的に参加する。  ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援  　（１）ホームルーム活動をはじめ学校行事や部活動などの内容を精選し、個々の生徒の自主性を高め、生徒相互の連帯感や協調性を育て、自分自身またお互いを尊重しあう精神を養う。あわせて、違いを認め合いともに生きることの大切さを理解させ、人権感覚を養うとともに、種々の人権学習や体験学習を通じて、グローバル社会において自他の人権を守ることのできる人間の育成に努める。  全教職員が個々の生徒の課題や背景を踏まえ、生徒のサインを的確に捉え、きめ細かく、かつ迅速で適切な対応に努める。また、家庭との連絡を密にして生徒の基本的な生活習慣を確立させるとともに、外部機関との連携を図ることも含めて、勤労と勉学が両立できる安定した生活を確立する指導を行い、社会で必要とされる力の育成をめざし、生徒が自己実現を行うための支援に努める。  ※進学者等を除く卒業生の学校斡旋就職率（平成30年度43.8％）を毎年引き上げ、令和３年度には50％にする。  （２）家庭環境などのために学業継続が困難となる生徒に対し、学校とＳＳＷ等が連携して積極的にアプローチし、中途退学率の低減をめざす。課題を見極め、福祉や労働などの関係機関とつなげることで課題解決への支援を行い、学校への定着を図る。  　　　※令和２年度には、文部科学省が公表する平成26年度全国公立高等学校定時制課程の中途退学率の11.4%以下を目標とする（平成21年度から平成25年度までの平均15.2％、平成26年度20.8％、平成27年度18.6％、平成28年度13.9％　平成29年度12.1％　平成30年度9.6％）。  ３ 学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進  　（１）教職員全員が学校の課題を共有するとともに、教職員一人ひとりの能力を最大限に発揮して、自主的・自律的に教育活動を推進するため、組織体制の改善・充実を図り、機能的な運営に努める。あわせて、授業公開や校外研修に加え、校内研修の実施やＯＪＴにより研鑽を重ね、教職員の資質向上に努める。  　　　　※教職員向け学校教育自己診断の関連項目の肯定的意見90％以上（平成30年度95.2％）を維持する。  　（２）学校Ｗｅｂページ等を活用し、保護者や地域、中学校等に学校の教育目標や教育活動の実施状況などについて、幅広く積極的な情報提供や働きかけを行い、地域とつながる学校づくりを推進する。また、家庭、地域、中学校、関係機関等との相互理解・相互協力による良好で有効な連携体制の構築を図る。  ※保護者向け学校教育自己診断の項目「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率（平成30年度81％）を毎年引き上げ、令和３年度には85％にする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】  ・基礎学力の定着に向けて授業力の向上に取り組んできた。生徒の「授業はわかりやすい」、「ＩＣＴ機器を活用している」の肯定的評価は増加した。教職員では、「教材・指導方法の工夫」、「参加体験型学習」、「ＩＣＴ機器の活用」で高評価が出ており、授業改善の努力の成果が表れてきている。  【生徒指導等】  ・生徒へのきめ細かく丁寧な指導を心掛けてきた。生徒の「先生の指導は納得できる」の肯定的評価は高かったが、相談に関する肯定的評価が少し低くなっている。今後も生徒を支援するため、校内の相談体制の充実、外部機関や専門家との連携を維持することが必要である。  ・学校行事に関しては、生徒、保護者ともに高評価であった。  ・生徒向けのアンケートでは、「生徒の意見を聞いてくれる」、「責任をもって授業にあたっている」、「先生は、お互いに協力し合っている」の評価が高かった。今後もチームとして生徒指導に取り組んでいく。  ・保護者向けのアンケートでは、概ね昨年よりも評価が高くなっているが、「授業参観や学校行事への参加」や「教育情報の提供」の評価が昨年に比べて低くなっているので、保護者への働きかけと情報提供に取り組みたい。  【学校運営等】  ・教職員向けのアンケートでは、「日常的に話し合っている」が高評価であった。日頃から生徒指導や学習指導、分掌業務について取り組む姿勢が表れている。一方で、部活動に関する評価が低く、部活動に参加する生徒が年々減少していることについて危機感をもっていることがわかる。生徒数減をうけてどのように部活動を活性化するかが今後の課題といえる。 | 第１回　令和元年６月13日（木）19：00～21:00  【今年度の重点的な取組みについて協議】  ・保護者の関心をもっと増やす方策はないのか。保護者に来校してもらうしくみ作りが必要である。  ・生徒の力を引き上げる方策や生徒が考えて楽しくなる授業を行ってほしい。  ・人権や障がい者やＬＧＢＴについて研修等の実施をしてほしい。  ・地域との連携や広報活動をもっとしてほしい。  ・入学者が減ってきているので、学校のことをアピールしてほしい。  第２回　令和元年11月27日（水）19：00～21:00  【今年度の取組みについて協議】  ・ＨＰだけでなく、ＳＮＳを活用してはどうか。  ・不登校だった生徒が春日丘高校で登校できるようになっていることをもっとＰＲするべきではないか。  ・ＳＮＳ、防災、交通安全の啓発は重要である。継続して指導してほしい。  ・学校説明会について、効果検証が必要である。  第３回　令和２年２月19日（水）19：00～21:00  【今年度の取組みについての協議と次年度の目標について承認】  ・授業アンケートの満足度が低いので、来年度も授業改善に取り組んでほしい。  ・生徒が自分の特長を見つけることができるようにしてほしい。  ・中退率については、様々な理由があるので、数値目標は難しいのではないか。  ・保護者対象の学校教育自己診断の回収率の向上についての方法等、助言をいただいた。  ・学校教育自己診断の質問の文言について助言をいただいた。  ・次年度のめざす学校像と中期的目標について承認をいただいた。  ・全日制課程のめざす学校像と中期的目標について、特に意見はなかった。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と教育システムの改善・充実 | （１）  ア　授業力の向上  イ　教育課程の一層の充実 | （１）  ア・教育内容の研究・実践を進めプロジェクターやタブレット端末等、ＩＣＴを活用した授業を実施する。  ・授業力の向上、「分かる」「できる」「楽しい」を実感させる授業の実践・研究を行う。    ・相互授業見学、公開研究授業等を実施する。  イ・学習指導要領改訂に関する情報を共有し、新たな教育課程の構築を図る。  ・定時制通信制教育研究会の活動へ積極的に参加し、情報交換、意見交換を行う。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断ＩＣＴの活用に係る項目の肯定率90%以上。  （平成30年度89.2%）  ・授業満足度の向上。授業アンケートの満足度3.70Ｐ（平成30年度3.65Ｐ）  　・生徒向け学校教育自己診断の授業関連項目の肯定率「授業はわかりやすく楽しい」73%（平成30年度69.1%）「質問しやすい」77%（平成30年度75.5%）  ・授業見学週間、公開授業を実施する。  イ．新教育課程に向けた協議が実施できたか。  ・定通教育研究会の各部会が主催する研修会、及び三部合同の研修会に参加し、校内で伝達する。研修への教員の参加率30%以上。（平成30年度27.3%） | ア・生徒向け学校教育自己診断におけるＩＣＴの活用への肯定率は91.9％と昨年を上回った。（○）  ・授業アンケートの満足度は3.47Ｐと昨年よりも低くなった。（△）  ・「授業はわかりやすく楽しい」72.4％、「質問しやすい」74.4％とどちらも目標に及ばなかった。（△）  ・これらを踏まえて、来年度も引き続き授業力改善を図る。  ・見学週間を６月及び10月に実施、初任者の公開授業を実施した。（○）  イ・一部の選択科目を除いて大枠が固まった。（○）  ・三部合同研修会、その他の研修会の参加率は29.4％と、わずかに及ばなかった。来年度は、強く参加を呼びかける。（△） |
| ２　豊かな人間性を持った生徒の育成と生徒の自己実現の支援 | （１）  ア　基本的生活習慣の確立  イ　生徒の自己実現の支援  （２）  ア　中退率の低減 | （１）  ア・部活動の充実に努め、必要な支援を行う。  ・学校行事の内容を吟味し、積極的な参加を促す。  ・禁煙教育、禁煙支援の充実に努める。  イ・出身中学校等との連携を強化する。  ・計画的・系統的なキャリア教育を実施する。  ・就労・社会参加意識を醸成する。  （２）  ア・中退防止コーディネーターを核とし、全校的に生徒を支援する。  ・中退率を低減させる。  ・学校内に生徒の居場所をつくり、中退防止と就労を支援する。  ・ＳＣ、ＳＳＷ等を活用した相談体制を推進する。 | ア・部活動参加生徒率47%以上。  （平成30年度47%）  ・生徒会交流会やリーダー研修への参加を促し、生徒会行事の活性化を図る。生徒向け学校教育自己診断の行事に係る肯定率、体育祭80%（平成30年度76.8%）、文化祭80%（平成30年度76.8%)。  ・喫煙生徒率を６%程度に低減（平成30年度6.9%)。  イ・中学校訪問校数を30校以上に増加し連携を密にする。（平成30年度30校）  　・中高連絡会を年４回実施する。  　　(平成30年度４回実施)  ・生徒向け学校教育自己診断関連項目の肯定率83%。（平成30年度80.6%）  ・在校生の就労を75%以上に向上させる。（平成30年度74.5%）  ・進学者等を除く卒業生の学校斡旋就職率を45%（平成30年度43.8%）。  （２）  ア　・生徒向け学校教育自己診断の自尊感情、達成感等に係る項目の肯定率84％以上。（平成30年度84.0％）。  ・中退率を令和２年度には全国平均の11.4%以下まで低減させるため、平成31年度には10%台をめざす。  （平成30年度　9.6%）  ・居場所となる「春定カフェ」等の実施回数を増やし活性化する。（平成30年度23回）  ・ＳＳＷ・ＳＣによる研修の開催、及びケース会議を年間35回程度実施する。（平成30年度40回） | （１）  ア・部活動生徒参加率41％と昨年に比べて低くなった。引き続き部活動参加を呼びかける。（△）  ・生徒会交流２回とリーダー研修を実施した。参加者が生徒会役員や行事のリーダーとなった。（〇）  ・生徒向け学校教育自己診断の行事への肯定率は、体育祭86％、文化祭87％と高かった。今後も生徒会を中心に活性化していく。（◎）  ・喫煙率は3.3％であった。（○）  イ・中学校34校、適応指導教室５カ所を訪問した。（○）  ・４月と10月で４回実施。４月44校、10月24校の参加。（〇）  ・今後も中学校訪問や中高連絡会等で連携を強化していく。  ・生徒向け学校教育自己診断の関連項目の肯定率は80.5％であった。次年度は計画的に１年から取り組む。（△）  ・10月調査で67.3％であった。次年度は１年の就労率の向上に取組む。（△）  ・進学者等を除く卒業生の学校斡旋就職率は47.6％であった。（○）来年度も学校斡旋就職を働きかける。  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断の自尊感情、達成感等に係る項目の肯定率は86.0％であった。今後も、学習や行事等の活動を通じて自己肯定感を高めていく。（〇）  ・中退率は16.3％となり、目標を達成できなった。（△）  ・実施主体の変更に伴い16回実施にとどまったが、平均28人の利用者があり、昨年（15人）の２倍であった。イベントを行うなど内容も充実していた。（〇）  ・ＳＳＷ参加のケース会議36回実施、ＳＳＷによる研修およびＳＣによる研修を実施した。（〇） |
| ３　学校運営体制の改善・充実と地域とつながる学校づくりの推進 | （１）  ア　教職員研修や支援体制の充実  イ　学校運営組織の強化と効率化  （２）  ア　「チームとしての学校」づくり（地域連携や外部機関との連携）  イ　学校環境改善の推進 | （１）  ア・国や府の動向を踏まえ、教育に関する研修や情報の提供を行う。  ・人権、障がい者理解に係る研修を実施する。  ・教職員一人ひとりの意識を改革し「働き方改革」を学校全体で推進させる。  イ・ＰＤＣＡサイクルを活用した校務運営活性化  ・全日制との連携・協力体制を充実させる。  （２）  ア・Ｗｅｂページによる情報発信の充実に努める。  ・学校説明会等、定時制高校についての理解を深めるための広報活動を推進する。  ・地域との交流の充実  イ・保護者に積極的に学校の取組みを紹介し、保護者と共通の学校理解に基づく協力体制を推進する。  ・学校運営協議会の充実に努める。 | （１）  ア・アクティブ・ラーニング、カリキュラムマネジメント、観点別評価等に係る研修が年間５回以上実施できたか。  （平成30年度５回）  ・人権研修、障がい者理解に係る研修が実施できたか。  （平成30年度２回実施）  　・教職員の年次休暇の計画的な取得を推  進させ平均年休消化率80％以上。  （平成30年度81.4％）  イ・教職員向け学校教育自己診断の関連項目の肯定的意見90%以上を維持できたか。（平成30年度95.2％）  ・定期的な全定合同連絡会を開催する。  （平成30年度４回実施）  　・授業見学や救命講習会等で、全日制との交流を図る。  （２）  ア・Ｗｅｂページに部活動や学校行事等を定期的に紹介し、90回以上の更新ができたか。（平成30年度81回以上更新）  ・学校説明会を年３回実施。  （平成30年度３回実施）  ・地域イベントへの参加生徒率11％。  （平成30年度10.5％）  イ・保護者向け学校教育自己診断の項目「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」の肯定率85％。（平成30年度82.6％）  ・学校運営協議との更なる連携を図り、教育活動に活かす。 | （１）  ア・研究授業や研修会を５回実施した。今後も本校生徒に必要な力をつけるようにしたい。（〇）  ・いじめ、パワハラ、障がい者理解、差別発言、個人情報に関する研修など５回実施した。（○）  ・82.9％と目標は達成したが、計画的な取得に課題が残った。（○）  イ・教職員向け学校教育自己診断の関連項目の肯定率は100％だった。今後も校務運営の活性化に努める。（○）  ・全定連絡会を４回実施した。必要に応じて連絡調整を行った。（○）  ・全日制救命講習会に参加した教員や全日制授業見学週間中に授業を見学した教員がいた。（○）  （２）  ア・定期的な准校長通信や部活動や学校行事の様子を随時掲載した。また、保護者や中学校教員に准校長通信を案内した。Ｗｅｂページを　　100回更新した。（〇）  ・学校説明会を11月、12月、１月に実施した。昨年と同程度の参加者があった。今後も丁寧な説明を行い、理解を深めていく。（○）  ・地域イベントへの生徒参加率12.1％であった。また、教員も13名参加した。（〇）  イ・「子どもは学校に行くのを楽しみにしている」70.4％と昨年に比べて大きく下がった。生徒の「学校に行くのが楽しい」も64.4％であり、来年度の課題である。（△）  ・３回の協議会を開催し、貴重な意見をいただいた。今年度は資料を工夫し、論点を整理した。（○） |